



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名	東宝株式会社	上場取引所	東・福
コード番号	9602	URL	https://www.toho.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	松岡 宏泰
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員コーポレート本部経理財務担当	(氏名)	吹春 剛 (TEL) 03(3591)1218
定時株主総会開催予定日	2026年5月28日	配当支払開始予定日	2026年5月29日
有価証券報告書提出予定日	2026年5月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	360,663	15.2	67,889	5.0	70,140	8.8	51,768	19.4
2025年2月期	313,171	10.5	64,684	9.2	64,455	2.3	43,357	△4.3

(注) 包括利益 2026年2月期 68,699百万円 ( 13.8%) 2025年2月期 60,373百万円 ( △7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	61.20	—	10.4	10.3	18.8
2025年2月期	50.95	—	9.3	10.2	20.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △2,113百万円 2025年2月期 △4,210百万円

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	702,934	532,990	73.3	614.01
2025年2月期	653,068	494,815	73.3	564.28

(参考) 自己資本 2026年2月期 515,368百万円 2025年2月期 478,389百万円

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	65,334	△24,904	△31,326	86,683
2025年2月期	51,617	△18,465	△39,298	76,608

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00	14,460	33.4	3.1
2026年2月期	—	42.50	—	67.50	110.00	18,538	35.9	3.7
2027年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		45.0	

(注) 1. 詳細については、本日開示しております「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期及び2026年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2027年2月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	345,000	△4.3	62,000	△8.7	67,000	△4.5	41,000	△20.8	48.85

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	880,000,000株	2025年2月期	932,453,165株
② 期末自己株式数	2026年2月期	40,647,665株	2025年2月期	84,669,005株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	845,872,596株	2025年2月期	850,967,005株

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	196,093	14.3	36,513	△8.8	46,362	△6.2	39,539	1.3
2025年2月期	171,550	14.1	40,050	13.5	49,408	13.1	39,051	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	46.74	—
2025年2月期	45.58	—

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	565,126	373,565	66.1	445.06
2025年2月期	520,673	350,852	67.4	413.85

(参考) 自己資本 2026年2月期 373,565百万円 2025年2月期 350,852百万円

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇や米国の通商政策動向などの景気の下押しリスク、金融資本市場の変動、中東情勢の影響を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、2025年4月に策定した「中期経営計画 2028」で掲げた数値目標の達成に向け、計画に基づく各事業の推進と業績の向上に努めました。当連結会計年度における経営成績は、営業収入は3606億6千3百万円（前年度比15.2%増）、営業利益は678億8千9百万円（同5.0%増）、経常利益は701億4千万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は517億6千8百万円（同19.4%増）となりました。なお、当社の連結子会社であるスバル興業㈱が公正取引委員会による立入検査を受けたことに伴い、「独占禁止法関連損失」を特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分を変更しております。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）1 報告セグメントの概要」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」をご参照ください。前連結会計年度の数値については変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において、共同製作や配給した作品のうち、「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」のメガヒットや22年ぶりに邦画実写の興行収入記録を塗り替え興行収入200億円を突破した「国宝」が大きな話題となり、好調に推移いたしました。また、「名探偵コナン 隻眼の残像」「劇場版『チェンソーマン レゼ篇』」が大ヒット、「劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション』」「8番出口」「映画ドラえもん のび太の絵世界物語」「ほどなく、お別れです」「映画クレヨンしんちゃん 超華麗！灼熱のカスカバダンサーズ」「ブラック・ショーマン」「秒速5センチメートル」「#真相をお話しします」「ドールハウス」「劇場版『緊急取調室 THE FINAL』」「映画『教場 Requiem』」もヒットいたしました。東宝東和㈱等が配給した「ミッション：インポッシブル／ファイナル・レコニング」「ジュラシック・ワールド／復活の大地」「ウィキッド ふたりの魔女」も高稼働となりました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は64,368百万円（前年度比34.5%増）、営業利益は18,731百万円（同7.7%増）となりました。なお、変更後の区分に組み替えた前連結会計年度の営業収入は47,862百万円、営業利益は17,397百万円となっております。営業収入の主な内訳として、映画館への国内配給が55,057百万円（前年度比61.1%増）、映像の利用・許諾が7,788百万円（同36.8%減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品が興行を牽引した他、「ズートピア2」「リロ&スティッチ」「マイクラフト／ザ・ムービー」等の幅広いジャンルの話題作を上映し、大変好調に推移いたしました。また、飲食売店において積極的な営業施策を展開いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は49,002千人と前年度比27.6%の増加となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は97,585百万円（前年度比29.0%増）、営業利益は16,579百万円（同69.7%増）となりました。なお、当連結会計年度中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で717スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像関連事業では、TOHOスタジオ㈱において、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、原価管理に努めながら、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像関連事業の営業収入は20,663百万円（前年度比26.3%増）、営業利益は1,991百万円（同36.7%増）となりました。なお、変更後の区分に組み替えた前連結会計年度の営業収入は16,366百万円、営業利益は1,456百万円となっております。営業収入の主な内訳は、映像作品等に係る美術製作が10,617百万円（前年度比8.5%増）であります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は182,617百万円（前年度比30.6%増）、営業利益は37,302百万円（同30.3%増）となりました。

#### IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、東宝㈱において、「僕のヒーローアカデミア」「呪術廻戦」「SPY×FAMILY」「薬屋のひとりごと」「ハイキュー!!」「Dr.STONE」「葬送のフリーレン」等、製作出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信利用、各種配分金収入が大きく貢献いたしました。また、「呪術廻戦」「ハイキュー!!」に加え、「ゴジラ」等の国内外における商品化権収入が伸びました。劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいては「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」「名探偵コナン 隻眼の残像」「国宝」「劇場版『チェンソーマン レゼ篇』」をはじめとする当社配給作品の販売が好調に推移いたしました。「ゴジラ カードゲーム」等の「ゴジラ」商品の販売も伸ばした他、「ゴジラ・ストア」の新規出店がありました。また、海外事業の統括会社であるTOHO Global㈱と同社の連結子会社では、当社グループの扱うIP及び映像作品の積極的な海外展開に取り組んでおります。

以上の結果、IP・アニメ事業の営業収入は75,265百万円（前年度比8.5%増）、営業利益は17,296百万円（同22.2%減）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映像の利用・許諾が34,112百万円（前年度比24.9%増）、商品化権等の利用・許諾が15,905百万円（同9.0%増）、商品の販売が18,054百万円（同18.2%減）となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、2025年2月28日をもって東宝㈱の帝国劇場が休館となっております。シアタークリエにおいて「ボニー&クライド」「陽気な幽霊」「Nostalgic Cabaret」「Only 1, NOT No.1」「ジャージー・ボーイズ」「エノケン」「バグダッド・カフェ」「Yuichiro & Friends 2」「ダディ・ロング・レッグズ」「ピアフ」「2時22分 ゴーストストーリー」等を上演いたしました。また、「二都物語（明治座）」「ダンス オブ ヴァンパイア（東京建物 Brillia HALL）」「梨泰院クラス（東京建物 Brillia HALL）」「『レ・ミゼラブル』ワールドツアー スペクタキュラー（東急シアターオーブ、フェスティバルホール、他）」「Once（日生劇場）」「SPY×FAMILY（ウェスタ川越、日生劇場）」「キャッシュ・オン・デリバリー（THEATER MILANO-Za）」「十二国記 -月の影 影の海-（日生劇場）」等を外部の劇場にて上演して公演数の確保に努め、「『ナイツ・テイル-騎士物語-』 ARENA LIVE（東京ガーデンシアター）」「エリザベート（東急シアターオーブ）」は大入りとなりました。その他、「レ・ミゼラブル」「エリザベート」の社外公演や「舞台『千と千尋の神隠し』」海外公演等を展開いたしました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で好調に稼働いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は22,310百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は3,463百万円（同16.1%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が堅調に稼働いたしました。保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細やかな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当連結会計年度末において0.4%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は37,779百万円（前年度比0.4%減）、営業利益は12,881百万円（同19.9%増）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者不足や労務費・資材価格の上昇等により、引き続き厳しい事業環境となりました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、各種工事の受注に努めましたが、大型工事案件の減少や一部作業の発注抑制等もあり、道路事業の営業収入は29,611百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は4,863百万円（同1.2%増）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等27,242百万円（前年度比2.9%減）であり、またその他の収益1,001百万円（同2.2%増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、資材価格や労務費が上昇す

る中、新規受注や既存取引先との請負金額の改定等に努めた他、大型案件の受注もありました。その結果、営業収入は11,788百万円（前年度比3.1%増）、営業利益は1,284百万円（同0.3%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は79,179百万円（前年度比0.6%減）、営業利益は19,030百万円（同13.1%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は49,865百万円増加し、702,934百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）で4,672百万円の減少がありましたが、現金及び預金で8,065百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で3,168百万円、有価証券で22,402百万円、建設仮勘定で5,185百万円、投資有価証券で10,439百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から11,690百万円増加し、169,943百万円となりました。これは主に、買掛金で2,804百万円の減少がありましたが、未払金で2,941百万円、未払費用で2,005百万円、未払法人税等で1,868百万円、繰延税金負債で4,962百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して38,175百万円増加し、532,990百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益51,768百万円の計上、剰余金の配当15,684百万円及び自己株式の消却等に伴う資本剰余金への振替37,046百万円等により利益剰余金が843百万円減少しましたが、自己株式が25,401百万円の減少、その他有価証券評価差額金で14,526百万円の増加があったこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,074百万円増加し、86,683百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が75,903百万円、減価償却費が13,872百万円ありましたが、法人税等の支払額が24,518百万円あったこと等により、65,334百万円の資金の増加（前年度比13,717百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が59,110百万円、投資有価証券の売却による収入が10,555百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が72,828百万円、有形固定資産の取得による支出が15,438百万円あったこと等により、24,904百万円の資金の減少（前年度比6,438百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が14,969百万円、配当金の支払額が15,663百万円あったこと等により、31,326百万円の資金の減少（前年度比7,971百万円の増加）となりました。

#### (4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が予想され、今後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

次連結会計年度の営業収入は3450億円、営業利益は620億円、経常利益は670億円、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2026年2月期決算説明資料」に記載しております。

なお、次連結会計年度における設備投資は、「TOHOシネマズ 大井町」及び「TOHOシネマズ 名古屋栄」のオープン等を予定しており、予算29,800百万円（減価償却費相当額14,000百万円の範囲内での通常の改修工事を含む）で行うことを見込んでおります。また、グループの顧客IDを統合した新サービス「TOHO-ONE」を2026年3月に開始いたします。これにより、顧客データ基盤を整備し、顧客体験の進化と事業間シナジーを創出いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,905	50,970
受取手形、売掛金及び契約資産	55,981	59,149
リース投資資産	14,928	13,934
有価証券	39,036	61,439
棚卸資産	21,067	21,175
現先短期貸付金	14,995	14,985
その他	13,196	12,450
貸倒引当金	△60	△67
流動資産合計	202,050	234,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,713	99,040
機械装置及び運搬具（純額）	7,566	8,038
工具、器具及び備品（純額）	2,961	3,697
土地	125,456	127,624
建設仮勘定	3,694	8,880
その他（純額）	110	646
有形固定資産合計	243,502	247,927
無形固定資産		
借地権	1,449	1,449
ソフトウェア	1,580	3,455
ソフトウェア仮勘定	4,039	4,769
のれん	18,046	16,832
その他	5,635	4,232
無形固定資産合計	30,751	30,739
投資その他の資産		
投資有価証券	153,764	164,204
長期貸付金	218	14
破産更生債権等	11	5
繰延税金資産	3,430	3,991
退職給付に係る資産	2,696	4,695
差入保証金	12,802	12,896
その他	3,949	4,560
貸倒引当金	△109	△137
投資その他の資産合計	176,764	190,230
固定資産合計	451,017	468,897
資産合計	653,068	702,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,455	32,651
短期借入金	22	45
1年内返済予定の長期借入金	311	300
未払金	15,775	18,716
未払費用	5,565	7,570
未払法人税等	13,174	15,042
賞与引当金	1,421	2,397
役員賞与引当金	58	59
役員株式給付引当金	—	23
資産除去債務	145	35
その他	19,011	18,410
流動負債合計	90,941	95,252
固定負債		
長期借入金	1,575	1,275
長期預り保証金	24,380	24,333
繰延税金負債	27,887	32,849
退職給付に係る負債	3,771	4,060
役員退職慰労引当金	168	182
役員株式給付引当金	—	54
資産除去債務	9,374	8,474
その他	153	3,460
固定負債合計	67,311	74,691
負債合計	158,253	169,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,216	11,036
利益剰余金	466,066	465,223
自己株式	△65,031	△39,629
株主資本合計	425,608	446,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,778	59,304
繰延ヘッジ損益	△127	△130
為替換算調整勘定	7,041	6,867
退職給付に係る調整累計額	1,088	2,340
その他の包括利益累計額合計	52,781	68,381
非支配株主持分	16,425	17,622
純資産合計	494,815	532,990
負債純資産合計	653,068	702,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収入	313,171	360,663
営業原価	168,611	201,069
売上総利益	144,559	159,593
販売費及び一般管理費		
人件費	27,727	30,621
広告宣伝費	10,422	11,005
賞与引当金繰入額	990	2,066
退職給付費用	901	1,335
役員退職慰労引当金繰入額	40	38
役員株式給付引当金繰入額	—	78
減価償却費	5,851	6,275
借地借家料	8,865	10,560
その他	25,076	29,722
販売費及び一般管理費合計	79,875	91,704
営業利益	64,684	67,889
営業外収益		
受取利息	635	609
受取配当金	2,498	2,021
為替差益	313	127
補助金収入	153	806
その他	486	962
営業外収益合計	4,088	4,528
営業外費用		
支払利息	59	117
持分法による投資損失	4,210	2,113
その他	48	46
営業外費用合計	4,317	2,276
経常利益	64,455	70,140
特別利益		
固定資産売却益	295	—
投資有価証券売却益	2,859	8,913
その他	320	200
特別利益合計	3,475	9,113
特別損失		
減損損失	1,631	523
固定資産圧縮損	9	—
固定資産解体費用	—	1,449
投資有価証券評価損	—	60
立退補償金	224	—
独占禁止法関連損失	—	1,317
特別損失合計	1,865	3,350
税金等調整前当期純利益	66,065	75,903
法人税、住民税及び事業税	23,024	26,315
法人税等調整額	△1,773	△3,491
法人税等合計	21,250	22,823
当期純利益	44,815	53,079
非支配株主に帰属する当期純利益	1,458	1,310
親会社株主に帰属する当期純利益	43,357	51,768

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	44,815	53,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,561	14,526
為替換算調整勘定	847	100
退職給付に係る調整額	724	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	3,424	△258
その他の包括利益合計	15,558	15,620
包括利益	60,373	68,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,915	67,369
非支配株主に係る包括利益	1,458	1,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,216	439,921	△42,827	421,667
当期変動額					
剰余金の配当			△17,212		△17,212
親会社株主に帰属する当期純利益			43,357		43,357
自己株式の取得				△20,055	△20,055
自己株式の処分		64		197	262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64		△2,346	△2,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	26,145	△22,203	3,941
当期末残高	10,355	14,216	466,066	△65,031	425,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	34,216	—	2,642	363	37,223	25,865	484,755
当期変動額							
剰余金の配当					—		△17,212
親会社株主に帰属する当期純利益					—		43,357
自己株式の取得					—		△20,055
自己株式の処分					—		262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△2,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,561	△127	4,399	724	15,558	△9,439	6,118
当期変動額合計	10,561	△127	4,399	724	15,558	△9,439	10,059
当期末残高	44,778	△127	7,041	1,088	52,781	16,425	494,815

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,216	466,066	△65,031	425,608
当期変動額					
剰余金の配当			△15,684		△15,684
親会社株主に帰属する当期純利益			51,768		51,768
自己株式の取得				△14,946	△14,946
自己株式の処分		59		59	119
自己株式の消却		△40,287		40,287	—
連結範囲の変動			119		119
利益剰余金から資本剰余金への振替		37,046	△37,046		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,179	△843	25,401	21,377
当期末残高	10,355	11,036	465,223	△39,629	446,986

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	44,778	△127	7,041	1,088	52,781	16,425	494,815
当期変動額							
剰余金の配当					—		△15,684
親会社株主に帰属する当期純利益					—		51,768
自己株式の取得					—		△14,946
自己株式の処分					—		119
自己株式の消却					—		—
連結範囲の変動					—		119
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,526	△2	△174	1,251	15,600	1,196	16,797
当期変動額合計	14,526	△2	△174	1,251	15,600	1,196	38,175
当期末残高	59,304	△130	6,867	2,340	68,381	17,622	532,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,065	75,903
減価償却費	14,363	13,872
減損損失	1,631	523
のれん償却額	693	1,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	34
PCB処理引当金の増減額(△は減少)	△86	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	447
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△127	△307
受取利息及び受取配当金	△3,133	△2,631
支払利息	59	117
持分法による投資損益(△は益)	4,210	2,113
固定資産売却損益(△は益)	△333	△37
固定資産除却損	148	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,859	△8,913
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,891	△3,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,245	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,842	△2,610
差入保証金の増減額(△は増加)	155	△92
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,220	2,452
預り保証金の増減額(△は減少)	158	△690
その他	3,473	9,519
小計	70,244	87,375
利息及び配当金の受取額	3,195	2,589
利息の支払額	△59	△112
法人税等の支払額	△21,763	△24,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,617	65,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△16,988	△72,828
有価証券の売却による収入	55,210	59,110
有形固定資産の取得による支出	△32,532	△15,438
有形固定資産の売却による収入	1,289	71
投資有価証券の取得による支出	△4,413	△237
投資有価証券の売却による収入	3,603	10,555
子会社株式の取得による支出	△12,445	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,685	—
関係会社株式の取得による支出	△617	—
貸付けによる支出	△720	△0
貸付金の回収による収入	502	4
金銭の信託の取得による支出	△700	△2,700
金銭の信託の解約による収入	3,700	1,700
定期預金の預入による支出	△46	△27
定期預金の払戻による収入	64	56
その他	△3,685	△5,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,465	△24,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	22
長期借入金の返済による支出	△1,590	△311
自己株式の売却による収入	156	—
自己株式の取得による支出	△20,060	△14,969
配当金の支払額	△17,188	△15,663
非支配株主への配当金の支払額	△557	△477
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	△21
リース債務の返済による支出	△16	△105
その他	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,298	△31,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,815	9,248
現金及び現金同等物の期首残高	82,424	76,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	826
現金及び現金同等物の期末残高	76,608	86,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、報告セグメントとして「IP・アニメ事業」を新設しております。従来の「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の4つの報告セグメントに再編しております。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

これに伴い、「映画事業」及び「IP・アニメ事業」の主要なサービスについて、従来「劇場用映画の国内配信」と「アニメコンテンツの利用」及び「その他」に含まれていた配信を中心とした番組販売による収入等を「映像の利用・許諾」として、「アニメコンテンツの利用」及び「その他」に含まれていた商品化権収入等を「商品化権等の利用・許諾」として、「パッケージの販売」と「その他」に含まれていたキャラクターグッズ及びパッケージ商品等の販売による収入等を「商品の販売」として、それぞれ独立して掲記しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	34,176	—	—	—	—	34,176
映像の利用・許諾	12,315	27,312	—	—	—	39,627
映画館の経営	75,633	—	—	—	—	75,633
映像作品等に係る美術製作	9,784	—	—	—	—	9,784
商品化権等の利用・許諾	—	14,588	—	—	—	14,588
商品の販売	—	22,079	—	—	—	22,079
演劇の製作・興行	—	—	22,890	—	—	22,890
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	28,056	—	28,056
不動産の保守・管理	—	—	—	11,430	—	11,430
その他	7,952	5,411	—	1,237	1,372	15,973
顧客との契約から生じる収益	139,862	69,391	22,890	40,724	1,372	274,241
その他の収益 (注)	—	—	—	38,929	—	38,929
外部顧客への売上	139,862	69,391	22,890	79,653	1,372	313,171

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ 事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給 (注) 2	55,057	—	—	—	—	55,057
映像の利用・許諾	7,788	34,112	—	—	—	41,901
映画館の経営	97,585	—	—	—	—	97,585
映像作品等に係る美術製作	10,617	—	—	—	—	10,617
商品化権等の利用・許諾	—	15,905	—	—	—	15,905
商品の販売	—	18,054	—	—	—	18,054
演劇の製作・興行	—	—	22,310	—	—	22,310
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	27,242	—	27,242
不動産の保守・管理	—	—	—	11,788	—	11,788
その他	11,568	7,192	—	1,367	1,291	21,420
顧客との契約から生じる収益	182,617	75,265	22,310	40,398	1,291	321,882
その他の収益 (注) 1	—	—	—	38,780	—	38,780
外部顧客への売上	182,617	75,265	22,310	79,179	1,291	360,663

(注) 1 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

- 2 当連結会計年度より、従来の「映画館への配給」から「映画館への国内配給」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前連結会計年度についても変更後の名称で記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「IP・アニメ事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画館への国内配給、劇場用映画等の映像の利用・許諾、映画館の経営、映像作品等に係る美術製作等を行っております。「IP・アニメ事業」は、テレビアニメ作品等の映像の利用・許諾、商品化権等の利用・許諾、商品の販売等を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃等、不動産の保守・管理等を行っております。

当連結会計年度より、従来の「映画事業」「演劇事業」「不動産事業」の3つの報告セグメントを、「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の4つの報告セグメントに変更しております。これは、2025年4月に公表した「中期経営計画 2028」において成長領域と位置付けているIP及びアニメ関連ビジネスについて、人員体制・海外拠点の拡充やM&A等の成長投資、事業活動の実態及び業績の進捗をより適切に開示することを目的としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,862	69,391	22,890	79,653	311,798	1,372	313,171	—	313,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,355	6,446	283	5,451	16,536	337	16,873	△16,873	—
計	144,217	75,837	23,174	85,104	328,334	1,710	330,044	△16,873	313,171
セグメント利益又は 損失(△)	28,626	22,239	4,129	16,826	71,822	162	71,984	△7,300	64,684
セグメント資産	76,165	110,870	12,820	288,271	488,128	1,281	489,409	163,658	653,068
その他の項目									
減価償却費	3,676	976	308	9,161	14,123	54	14,177	185	14,363
減損損失	1,599	—	—	4	1,604	27	1,631	—	1,631
のれんの償却額	229	191	—	272	693	—	693	—	693
のれんの未償却残高	—	16,405	—	1,641	18,046	—	18,046	—	18,046
持分法適用会社への 投資額	177	32,293	—	3,083	35,554	—	35,554	—	35,554
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	5,252	240	246	28,297	34,036	45	34,082	2,882	36,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,300百万円は、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,239百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額163,658百万円は、セグメント間取引消去△28,829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産192,487百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,617	75,265	22,310	79,179	359,371	1,291	360,663	—	360,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,902	2,723	55	5,312	11,994	526	12,520	△12,520	—
計	186,520	77,988	22,365	84,491	371,366	1,817	373,183	△12,520	360,663
セグメント利益又は 損失(△)	37,302	17,296	3,463	19,030	77,092	66	77,159	△9,270	67,889
セグメント資産	79,551	112,919	12,870	292,150	497,491	1,123	498,615	204,318	702,934
その他の項目									
減価償却費	3,961	1,527	168	7,517	13,175	41	13,216	655	13,872
減損損失	521	—	—	—	521	1	523	—	523
のれんの償却額	—	794	—	256	1,051	—	1,051	—	1,051
のれんの未償却残高	—	15,448	—	1,384	16,832	—	16,832	—	16,832
持分法適用会社への 投資額	251	29,564	—	3,193	33,009	—	33,009	—	33,009
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	7,293	1,728	206	8,467	17,694	51	17,745	2,697	20,443

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,270百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,267百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額204,318百万円は、セグメント間取引消去△29,020百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,339百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	564円28銭	614円01銭
1株当たり当期純利益	50円95銭	61円20銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,357	51,768
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,357	51,768
普通株式の期中平均株式数(株)	850,967,005	845,872,596

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	494,815	532,990
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,425	17,622
(うち非支配株主持分(百万円))	16,425	17,622
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	478,389	515,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	847,784,160	839,352,335

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまにとって、より当社株式に投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年2月28日(土)を基準日として、同日(実質的には2月27日(金)となります。)の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	176,000,000株
② 今回の分割により増加する株式数	704,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	880,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

3. 日程

基準日公告日	2026年2月12日
基準日	2026年2月28日
効力発生日	2026年3月1日

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年3月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
[発行可能株式総数] 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>4</u> 億株とする。	[発行可能株式総数] 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>20</u> 億株とする。

(3) 変更の日程

2026年3月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

6. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は2026年3月1日を効力発生日としておりますので、2026年2月28日を基準日とする2026年2月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。